

世界の経済環境と マーケット動向

2026年10月号

(作成基準日：2026年9月24日)

● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	7
◇ 市場の注目材料①：FRBの利上げ再開と米国株式市場の行方	8
◇ 市場の注目材料②：日銀の追加利上げと米ドル円相場の行方	9
● 主要国の経済動向	10
◇ 米国	11
◇ 日本	12
◇ 欧州	13
◇ 豪州	14
◇ 中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇ 資産別見通し	17
◇ 相場予想表	19
<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	21
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	22

世界経済は改善見通し、米国の中間選挙前の外交姿勢に注目

- 世界経済は、中東情勢の不透明感やエネルギー価格の高止まりなどを背景に、2026年内は緩やかな減速が見込まれます。一方、AI・半導体関連を中心としたハイテク投資の上振れや主要国の拡張的な財政政策などが支えとなり、2027年の成長率は改善すると想定します。
- 日米欧の主要中銀は9月、物価安定を重視する姿勢から相次いで利上げを実施しました。金融市場では概ね織り込み済みで、今後は追加利上げも見込まれます。11月に中間選挙を控える米トランプ政権による中東情勢の緊張緩和に向けた外交的な取り組みが、当面の注目点とみられます。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～旺盛なAI関連投資が追い風に

- 世界経済は、中東情勢の不透明感やエネルギー価格の高止まりが重石となるものの、大手ハイテク企業による旺盛なAI関連投資や主要国の拡張財政を背景に、2027年の成長率は改善すると見込まれます。中間選挙を前に、米国から中東情勢の緊張緩和に向けた外交的な動きが出るか注目されます。
- 世界の株式市場は、長期金利の上昇が株価バリュエーションの下押し要因となる一方で、旺盛なAI関連投資を通じた成長期待の高まりや好調な企業業績などが支えとなり、緩やかな上昇基調が続くと予想します。
- 米国の長期金利は、インフレ圧力が根強い中、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測や、AI関連投資に伴う資金需要の拡大などを背景に高水準で推移すると予想します。日本の長期金利は、日銀の利上げペースが市場予想より緩やかとなる公算が大きく、上昇ペースは鈍化すると予想します。

日米の利上げ実施後の米国株と米ドル円相場に注目

- FRBは9月、大方の予想通り利上げを実施しましたが、米国株は好調な業績対比で投資魅力度が高まっています。日銀も3カ月ぶりに追加利上げを決めましたが、先行きの利上げ観測は市場の想定程には高まらず、投機筋の円買いポジションの解消観測や内外金利差から、米ドル高円安の余地がありそうです。
- リスク要因としては、①米国におけるインフレ加速と毎会合での利上げ実施、②AIなどのハイテク分野における過剰投資懸念の高まり、③中東情勢などの地政学的リスクの高まりとエネルギー価格高騰の長期化などが挙げられます。

注目 ポイント

市場の注目 材料

1 FRBの利上げ再開と 米国株式市場の行方

2 日銀の追加利上げと 米ドル円相場の行方

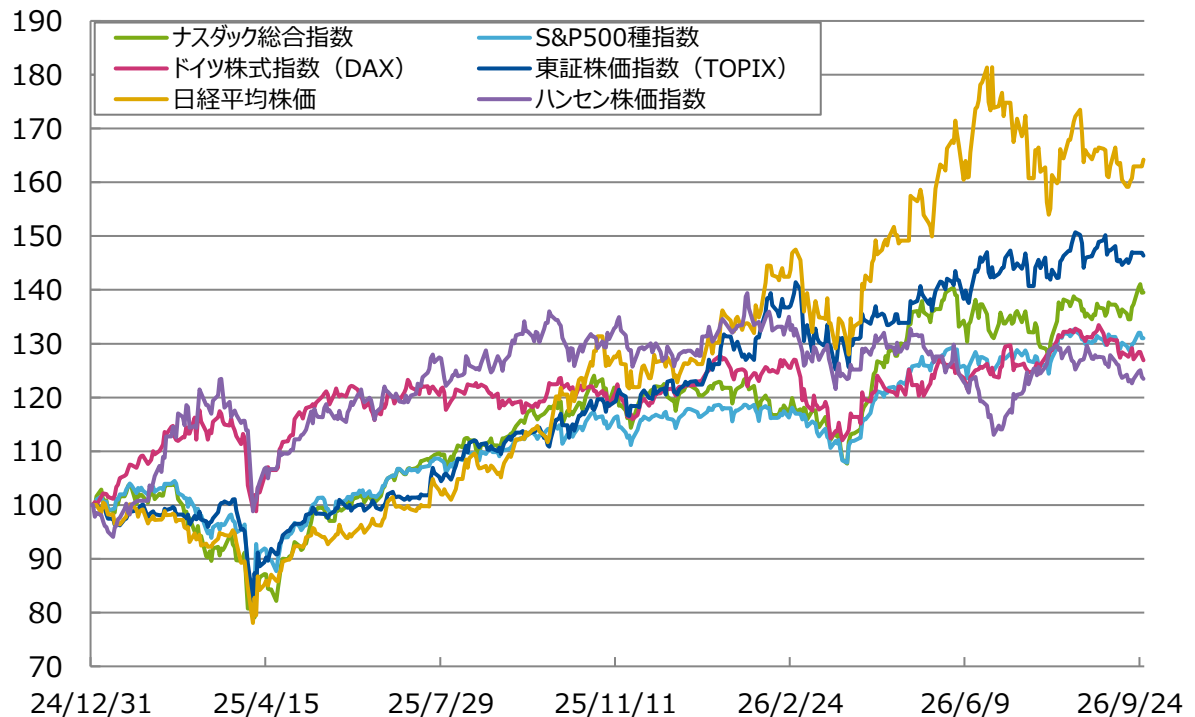
※市場の注目材料は
7ページ以降をご参照ください。

AI関連需要の拡大期待から、ハイテク関連株を中心に底堅く推移

- 2026年8月の株式市場は、日米を中心とした好調な企業決算に加え、米国のインフレ指標の鈍化を受けた利上げ観測の後退などから、主要株価指数は総じて底堅く推移しました。特に、S&P500種指数やドイツ株式指数、東証株価指数は史上最高値を更新し、高値圏で推移しました。
- 9月に入ると、エネルギー価格の高騰や米国の財政悪化懸念などを背景に、米国を中心に長期金利が大きく上昇したことが重石となり、主要株価指数は一時調整しました。その後はAI関連需要の拡大期待などから、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は上昇し過去最高値を更新しました。

＜主要株価指数の推移（現地通貨ベース）＞

(ポイント)



(注) データは2024年12月末～2026年9月24日。株価指数はいずれもプライスリターン。
2024年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜主要株価指数の騰落率＞

	2026年 6月	2026年 7月	2026年 8月	2026年 9月 (9/24まで)	2026年 年間 (9/24まで)
米国 ナスダック総合 指数	▲2.8%	▲3.2%	3.9%	2.2%	15.9%
米国 S&P500種 指数	▲1.1%	▲0.1%	2.6%	0.2%	12.5%
日本 日経平均株価	5.6%	▲8.1%	3.0%	▲1.2%	30.1%
日本 東証株価指数 (TOPIX)	0.9%	0.2%	3.8%	▲1.9%	19.5%
香港 ハンセン株価 指数	▲9.1%	13.1%	▲1.2%	▲3.2%	▲3.4%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	▲0.4%	2.5%	2.5%	▲3.8%	3.2%

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

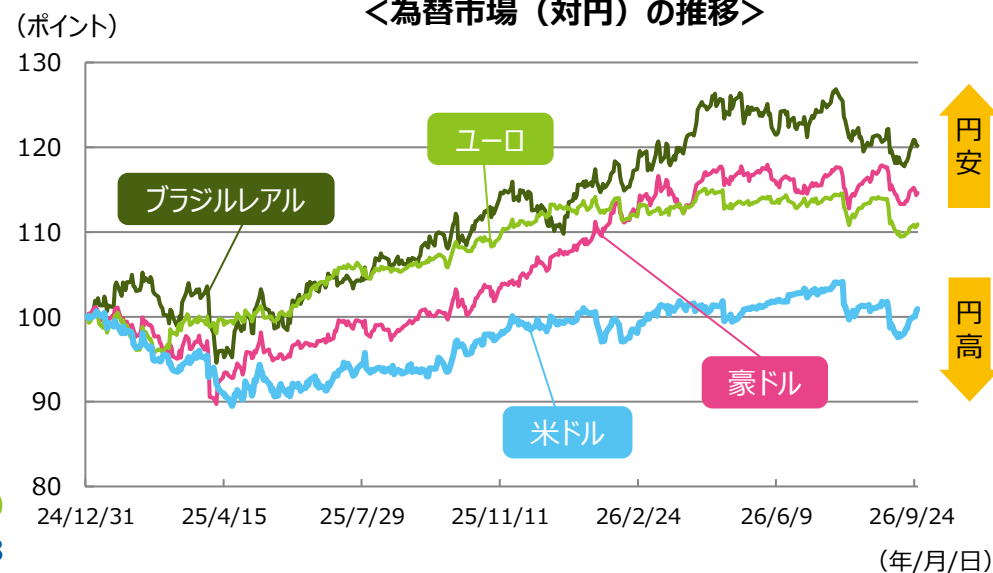
米国10年国債利回りは、約19年ぶりに5.1%台へ上昇

- 米国の10年国債利回りは、原油価格上昇によるインフレ懸念や強い経済指標を受けた利上げ観測の高まりなどから、2007年7月以来となる5.1%台に上昇しました。日本の10年国債利回りは、日銀による利上げ観測の高まりや原油価格上昇によるインフレ懸念などから上昇しました。
- 日銀の利上げ観測の高まりや為替介入への警戒感から、米ドルは対円で一時152円台に下落後、米国の利上げ観測の高まりなどから上昇しました。

<日米欧の10年国債利回りの推移>



<為替市場(対円)の推移>



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2025年 年間	▲0.3%	13.0%	7.5%	11.9%
2026年 (9月24日まで)	1.3%	▲1.8%	6.6%	7.4%

(注) データは2024年12月末～2026年9月24日。右上グラフは2024年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

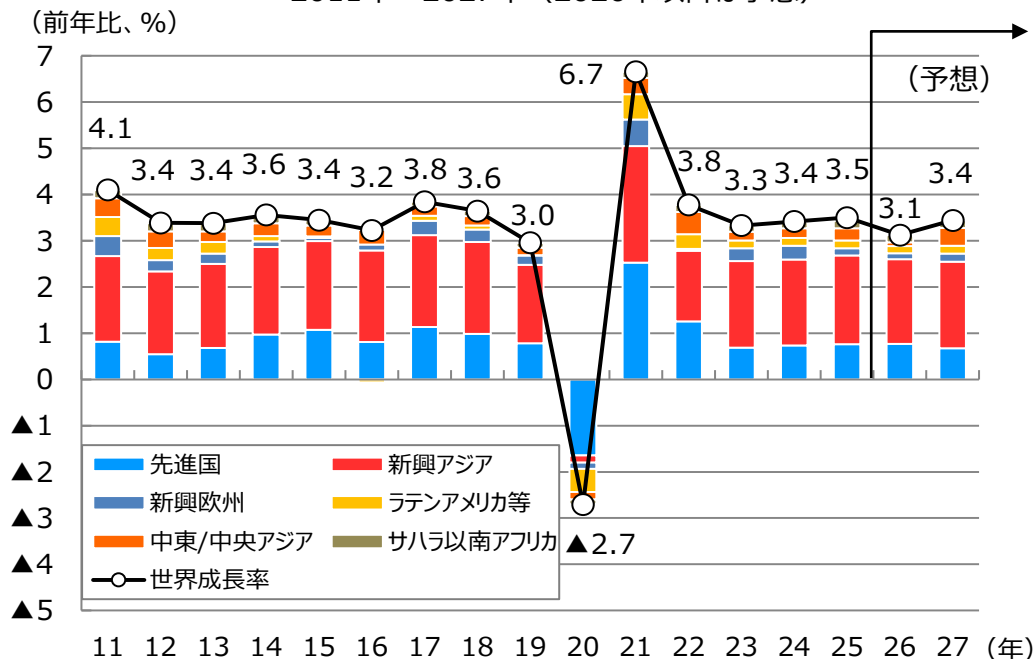
将来予告なく変更される場合があります。

ハイテク投資拡大が支えとなり、2027年の成長率は改善へ

- 世界経済は、中東情勢の不透明感やエネルギー価格の高止まりなどを背景に、2026年内は緩やかな減速が見込まれます。一方、AI・半導体関連を中心としたハイテク投資の上振れや主要国の拡張的な財政政策などが支えとなり、2027年の成長率は改善すると想定します。
- 2026年、2027年の成長率見通しをそれぞれ3.1%、3.4%とし、前回予想を据え置きました。旺盛なAI関連投資や拡張的な財政政策などが中期的な成長率の改善に寄与するとみられますが、エネルギー価格高騰の長期化リスクには留意が必要とみられます。

<各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）>

2011年～2027年（2026年以降は予想）



<先進国/新興国別にみた成長率見通し>

2022年～2027年（2026年以降は予想）

(前年比、%)

国・地域	年	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (実績)	2026 (予想)	2027 (予想)
世界		3.8	3.3	3.4	3.5	3.1	3.4
先進国		3.1 (1.3)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)	1.9 (0.8)	2.0 (0.8)	1.7 (0.7)
新興国		4.3 (2.5)	4.4 (2.6)	4.5 (2.7)	4.5 (2.7)	3.9 (2.4)	4.5 (2.8)
中国		3.1	5.4	5.0	5.0	4.6	4.5
新興アジア（除く中国）		6.7	5.9	6.0	6.2	5.9	6.1
新興欧州		0.5	3.6	3.8	2.0	1.7	2.4
ラテンアメリカ等		4.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.5
中東/中央アジア		6.4	2.6	2.8	3.7	1.1	5.1
サハラ以南アフリカ		4.1	3.6	4.0	4.5	4.3	4.5

(注1) 地域区分は、IMF（国際通貨基金）を参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。
予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の寄与度の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2026年9月14日現在予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2026年以降は三井住友DSアセット
マネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

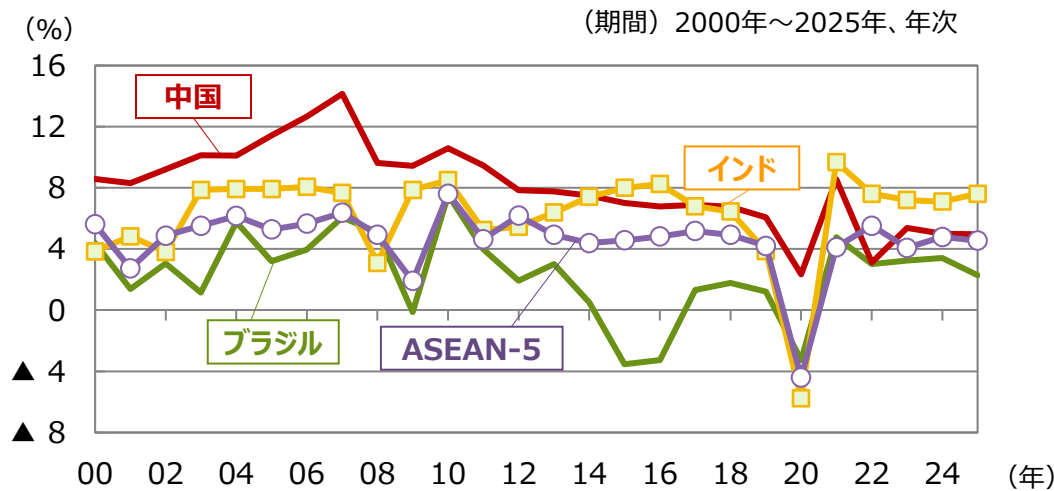
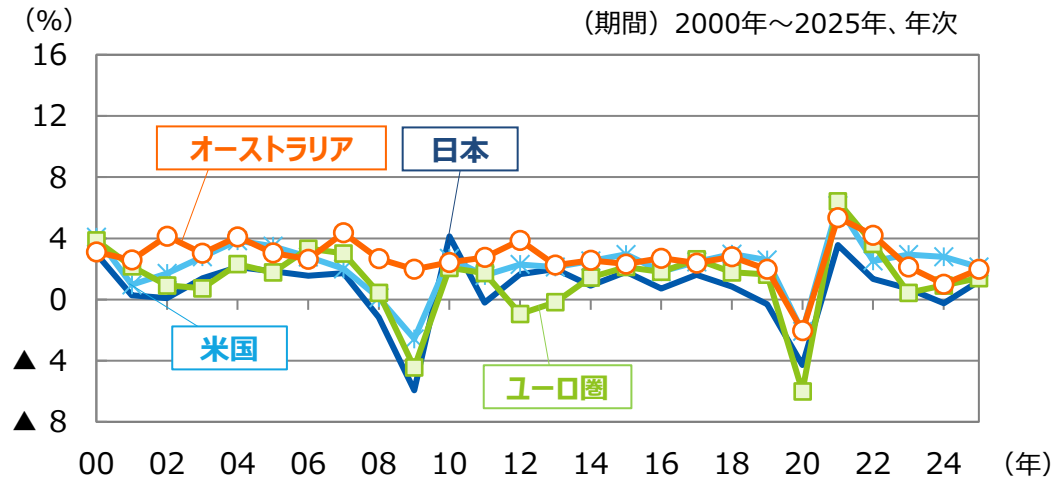
(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMF（国際通貨基金）の経済成長率見通し（2026年7月）>

(前年比：%)

	2025年	2026年	2027年
世界	3.5	3.0	3.4
先進国	1.9	1.7	1.8
米国	2.1	2.3	2.2
ユーロ圏	1.4	0.9	1.2
ドイツ	0.2	0.7	1.0
フランス	0.9	0.6	0.9
日本	1.1	0.6	0.7
英国	1.4	1.0	1.3
カナダ	1.9	1.1	1.7
オーストラリア	2.0	1.9	1.7
新興国	4.5	3.8	4.5
ロシア	1.0	1.1	1.1
中国	5.0	4.6	4.1
インド	7.7	6.4	6.7
ASEAN-5	4.5	4.1	4.3
欧州新興国	2.0	1.9	2.1
ブラジル	2.3	2.4	2.2
メキシコ	0.5	1.2	1.9
南アフリカ	1.1	1.1	1.3

(注1) 2026年以降はIMF予測。

(注2) インドは会計年度ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

FRBの利上げ再開は想定内、米国株の投資魅力度は改善

- FRBは9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、3年2カ月ぶりの利上げを全会一致で決定しました。同時に公表された経済見通しによれば、成長率と失業率は6月時点から概ね改善し、インフレ圧力が根強い中で、2026年内あと1回（0.25%）の利上げが見込まれています。
- 企業業績の拡大が続く米国株（S&P500種指数）の12カ月先予想PERは、足元で約19倍に低下し、株価指標面の投資魅力度は高まりつつあります。長期金利の上昇などが下押し要因とみられますが、AI関連投資の拡大を通じた成長期待が支えとなり、株価の上昇基調は続く予想します。

<FOMC参加者の経済見通し（2026年9月）>

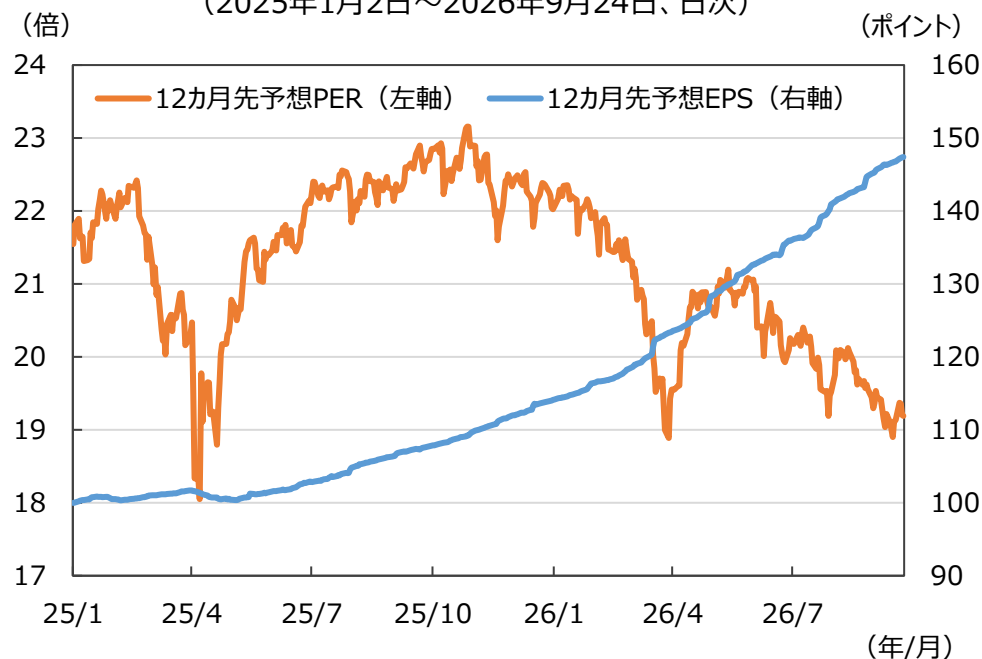
経済見通し（FOMC参加者による見通しの中央値）					
指標	2026年	2027年	2028年	2029年	長期均衡水準
実質GDP成長率（%）	2.3	2.4	2.2	2.1	2.0
（6月時点の予測）	2.2	2.3	2.2	—	2.0
失業率（%）	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2
（6月時点の予測）	4.3	4.3	4.2	—	4.2
物価上昇率（%）	3.4	2.5	2.2	2.0	—
（6月時点の予測）	3.3	2.5	2.1	—	—
政策金利（%）	4.1	4.1	3.9	3.6	3.2
（6月時点の予測）	3.8	3.6	3.4	—	3.1

（注）経済見通しは2026年9月の予測。実質GDP成長率は10-12月期の前年同期比、失業率は10-12月期平均、物価上昇率はコアPCE（個人消費支出）ベースで10-12月期の前年同期比、政策金利は年末値、小数点第二位を四捨五入。太字は、前回の予測からの変更箇所、2029年を追加。

（出所）FRBの公表資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国株（S&P500種指数）のPERとEPS>

（2025年1月2日～2026年9月24日、日次）



（注1）PER：株価収益率、EPS：1株当たり純利益。

（注2）12カ月先予想EPSは、2025年1月2日を100として指数化。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

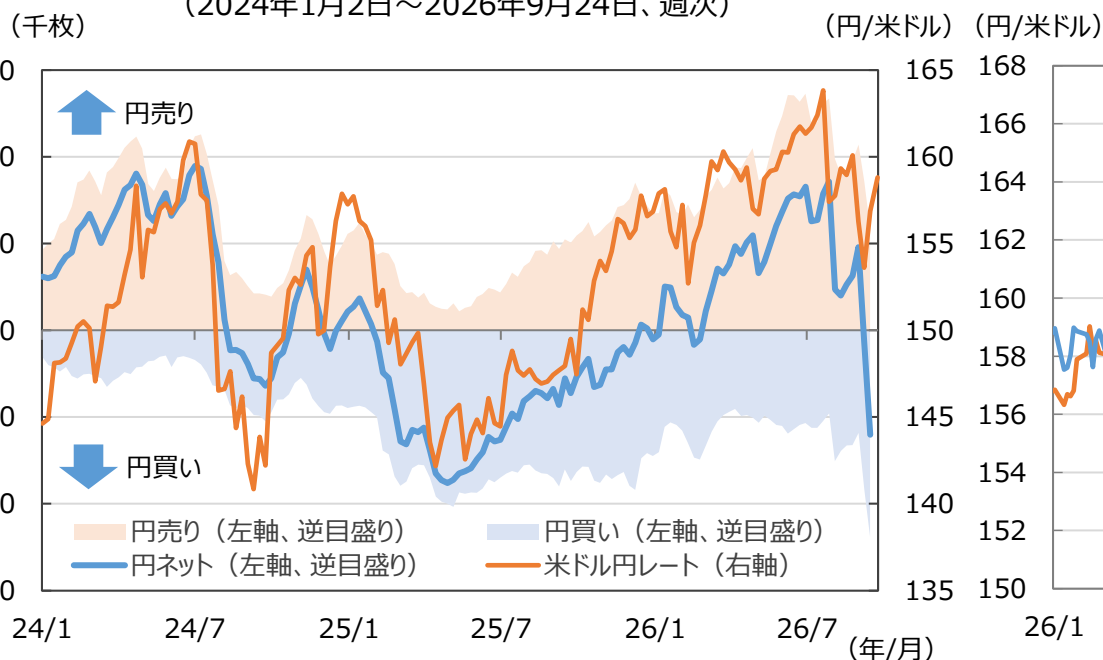
将来予告なく変更される場合があります。

日銀の利上げ決定後、米ドル円の戻りが加速

- 日銀は9月、政策金利を1.0%から1.25%へ引き上げました。金融政策を決める政策委員9名のうち2名が利上げ決定に反対票を投じたことや、日米金融政策イベント直前に積み上がっていた投機筋の円買いポジションの巻き戻し観測などから、米ドル円は一時158円台まで円安が進行しました。
- 日米ともに利上げが実施された後、日米10年実質金利差は2026年初来の高水準に拡大し、内外金利差の観点では米ドル高円安圧力は強まりつつあります。日米の円買い協調介入をきっかけに急速に進んだ円高は一巡し、2027年に向けて緩やかな円安基調へ回帰する可能性が高そうです。

＜投機筋の円ポジションと米ドル円レート＞

(2024年1月2日～2026年9月24日、週次)

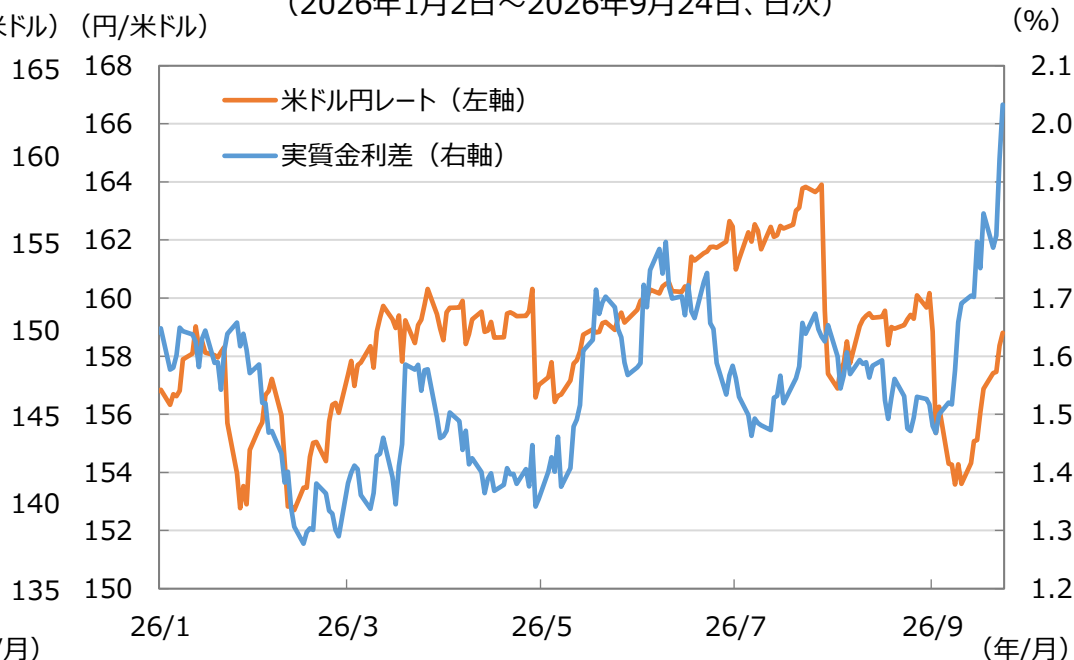


(注) シカゴ・マーカント取引所 (CME) の1部門であるインターナショナル・マネタリー・マーケット (IMM) に上場している通貨先物における投機筋 (非商業部門) の円ポジション (持ち高)、直近データは2026年9月15日時点、米ドル円レートは9月24日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日米10年実質金利差と米ドル円レート＞

(2026年1月2日～2026年9月24日、日次)



(注) 実質金利は、10年国債利回りから市場が織り込む同期間の期待インフレ率を差し引いたもの。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国の経済動向

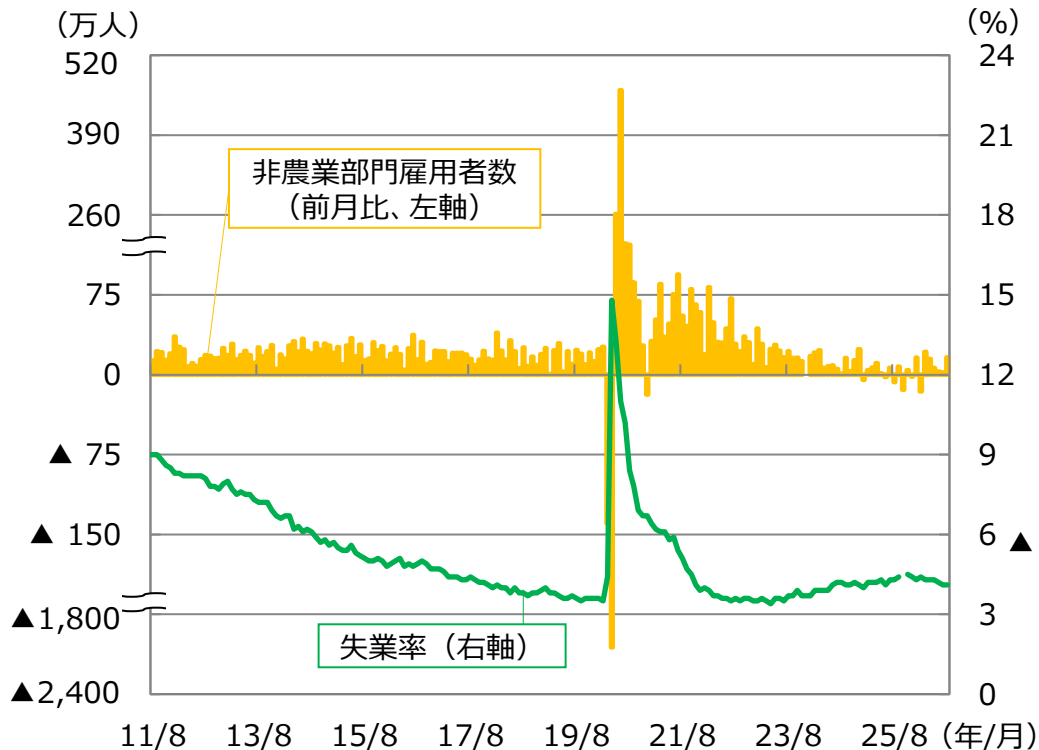
雇用市場は堅調な伸び、企業業績は拡大基調を維持



- 8月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比+16万2千人と市場予想を大きく上回り、失業率は4.1%と前月から横ばいとなりました。6月と7月の非農業部門雇用者数はそれぞれ同+3万1千人、同+2万1千人に上方修正されるなど、雇用市場は堅調に推移しているとみられます。
- LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、AI関連投資の拡大の恩恵が見込まれる主要ハイテク企業を中心に、増益基調を維持する見通しです。今後は、米国の利上げや長期金利の上昇が企業業績に与える影響に留意が必要とみられます。

<雇用統計の推移>

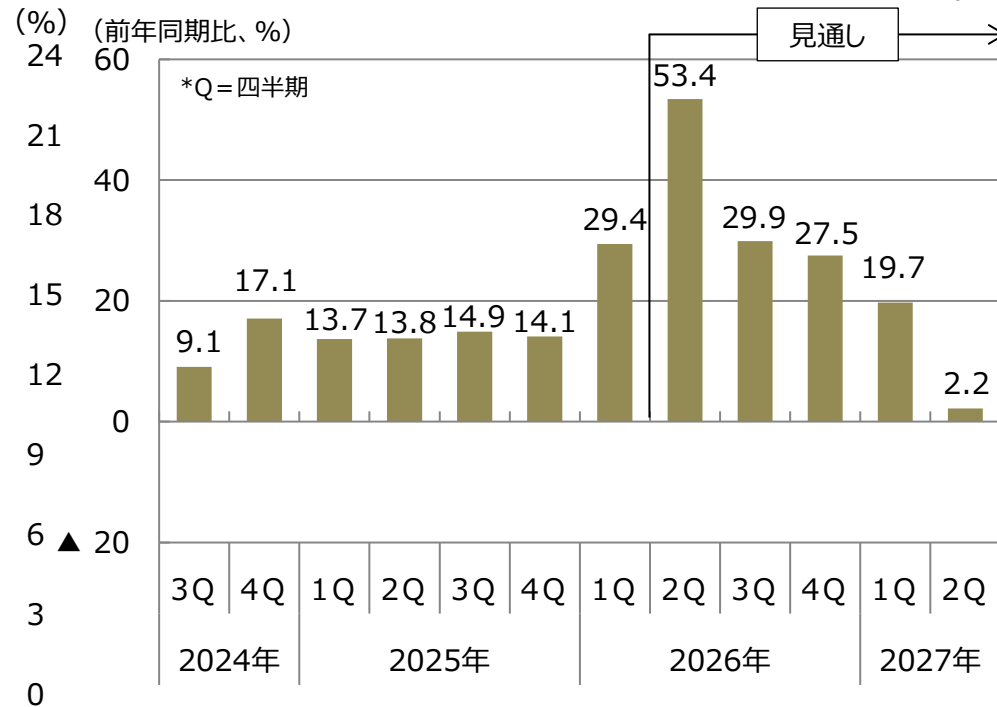
2011年8月～2026年8月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国の主要企業500社の最終利益の伸び>

2024年第3四半期～2027年第2四半期（2026年9月18日現在）



(注) 2026年第2四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

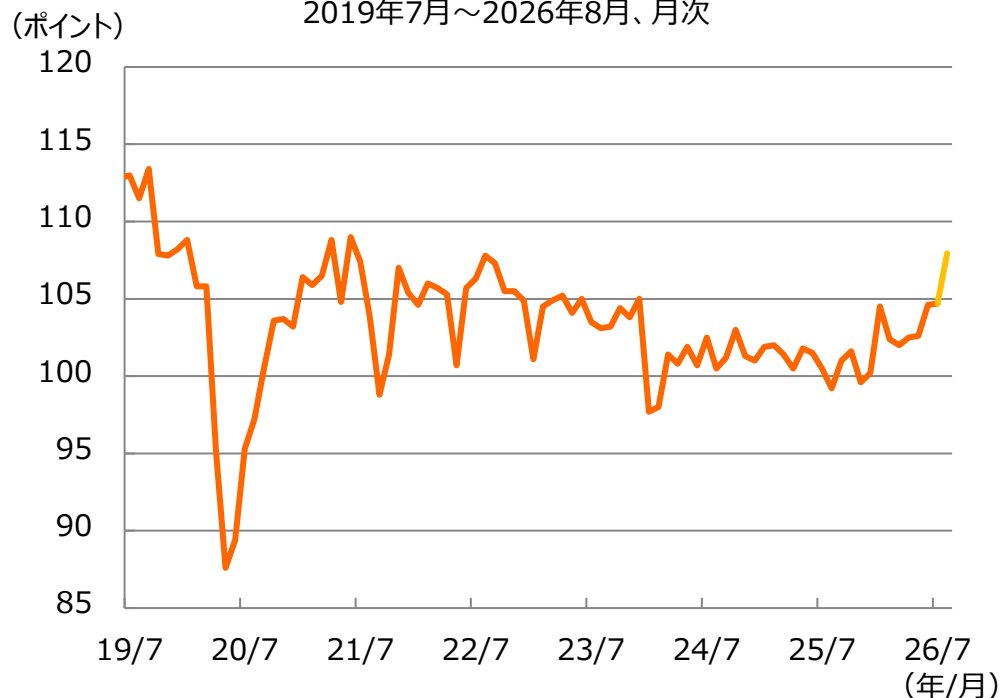
AI関連需要や政策効果を支えに、成長軌道を維持



- 2026年度の成長率は、AI関連の需要拡大に伴う輸出の増加や個人消費の底堅さから、前年比+0.9%となる見通しです。今後は根強い設備投資需要や素材業種の生産回復、消費税減税などが支えとなり、日本経済は成長軌道を辿ると見込まれます。
- 弊社では、2026年度の経常利益は前年比+31.4%、2027年度は同+8.2%と予想し、企業業績は増益基調が続くと見込んでいます。今後は、原油高などのコスト上昇が企業業績に及ぼす影響を見極める必要があるとみられます。 *業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄376社（除く金融）

＜鉱工業生産指数の推移＞

2019年7月～2026年8月、月次



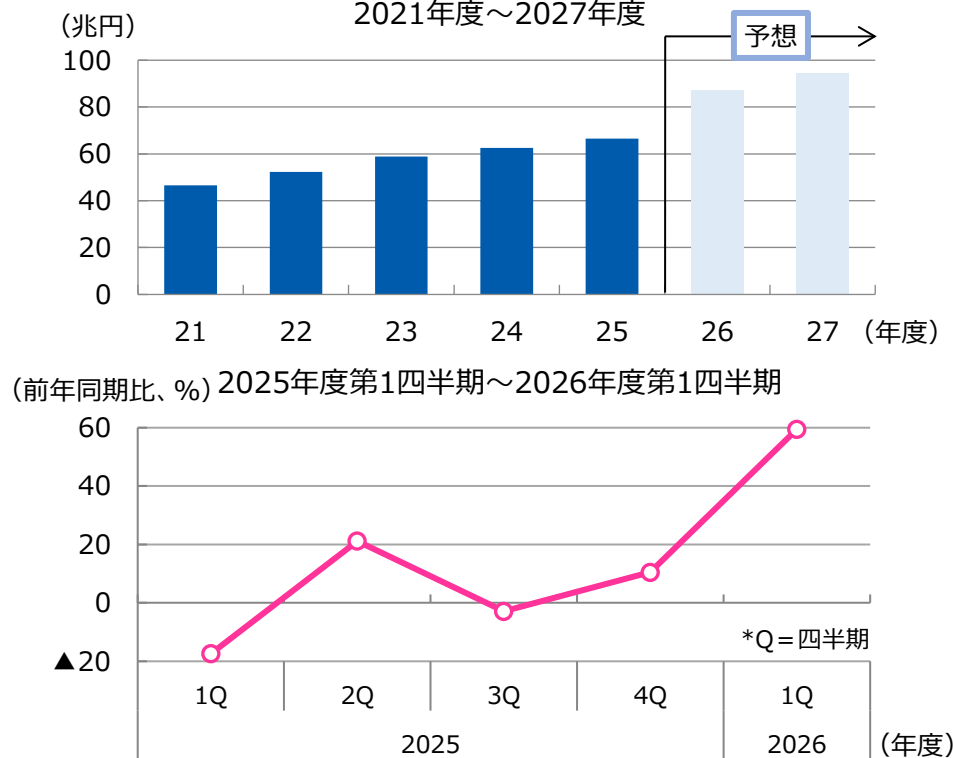
(注1) データは2020年の平均を100として指数化。

(注2) 2026年8月は予測値、製造工業生産予測指数の補正値を基に算出。

(出所) Bloomberg、経済産業省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移（除く金融）＞

2021年度～2027年度



(注) 上グラフの2026年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

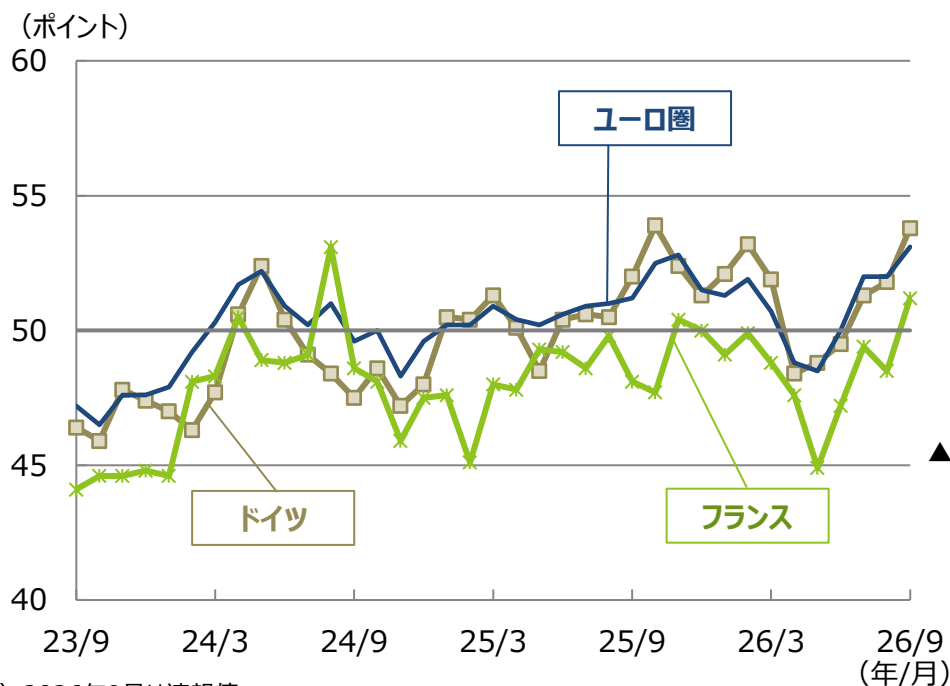


拡張的な財政政策と底堅い労働市場に支えられ、景気回復へ

- 2026年第2四半期（4-6月期）の実質GDP成長率の確定値は前期比年率+2.6%と、景気は堅調に推移しました。ユーロ圏総合PMIが好不況の境目とされる50を上回る中、国防費やインフラ投資といった財政支出拡大や底堅い雇用市場を支えに、景気回復の継続が見込まれます。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2026年第2四半期（4-6月期）の最終利益は前年同期比+23.9%となる見込みで、2027年第1四半期（1-3月期）にかけて2桁増益が続く見通しです。今後はエネルギー価格上昇の影響などに留意が必要とみられます。

<ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移>

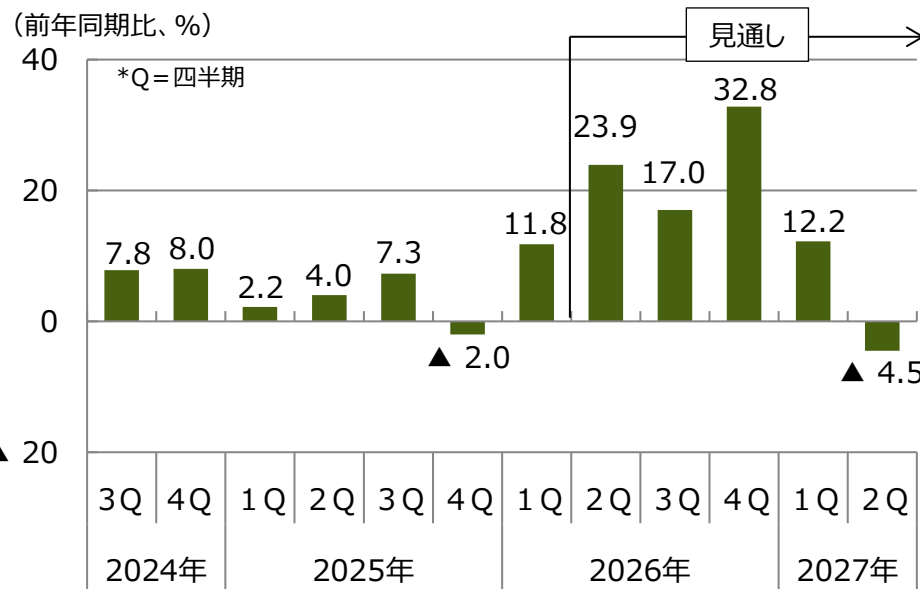
2023年8月～2026年9月、月次



(注) 2026年9月は速報値。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<欧州の主要企業600社の最終利益の伸び>

2024年第3四半期～2027年第2四半期（2026年9月3日現在）



(注) 2026年第2四半期以降はLSEGによる見通し。
(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

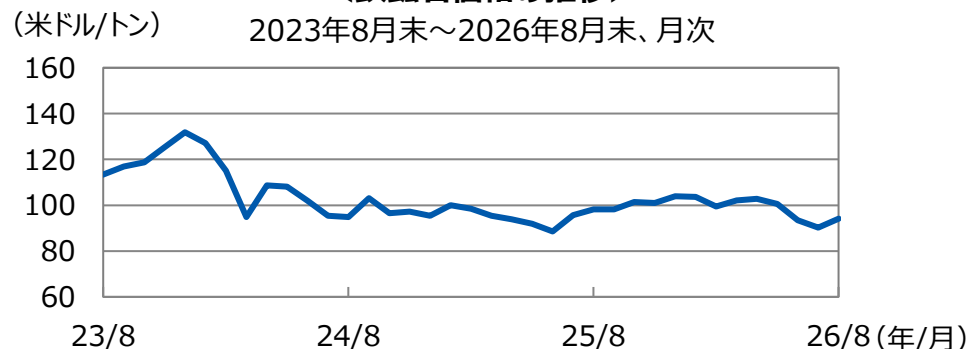
将来予告なく変更される場合があります。



インフレの高止まりが続く中、RBAは追加利上げの見込み

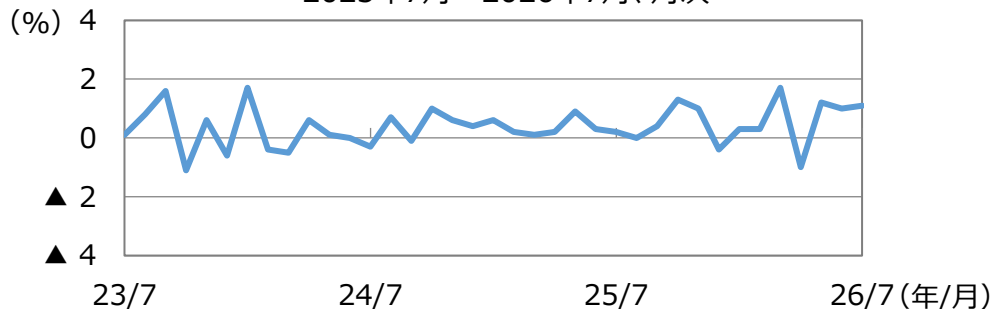
- 7月の家計支出指数は前月比+1.1%と3カ月連続でプラスとなりました。雇用市場では8月のフルタイム雇用者数が減少し、失業率が前月から小幅に上昇するなど、労働需給の緩和の兆しがみられます。今後は原油高を受けたインフレへの影響に留意が必要とみられます。
- RBA（豪州準備銀行）は2026年8月会合後、必要に応じて金融政策を一段と引き締める姿勢を示しました。足元では、家計需要は底堅く、インフレ率はRBAの目標レンジを上回っています。基調インフレ率が高止まりする中、弊社は、9月会合で政策金利を4.6%へ引き上げると予想します。

＜鉄鉱石価格の推移＞



＜家計支出指数（前月比）の推移＞

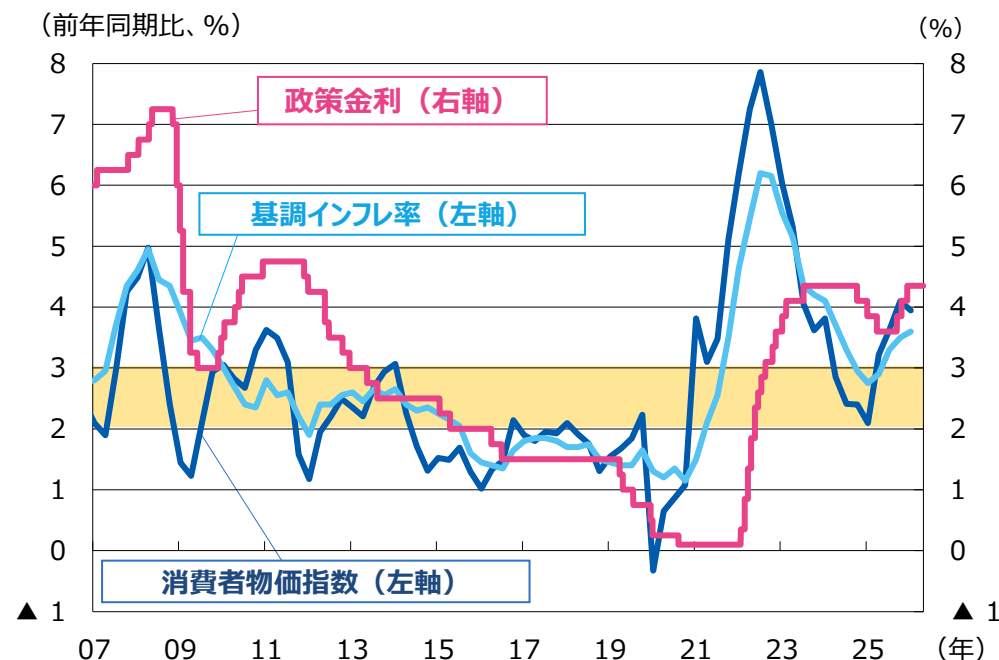
2023年7月～2026年7月、月次



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞

2007年第2四半期～2026年第2四半期



（注1）黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。

基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

（注2）政策金利のデータは2007年6月末～2026年9月24日、日次。

（出所）ABS（豪統計局）、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

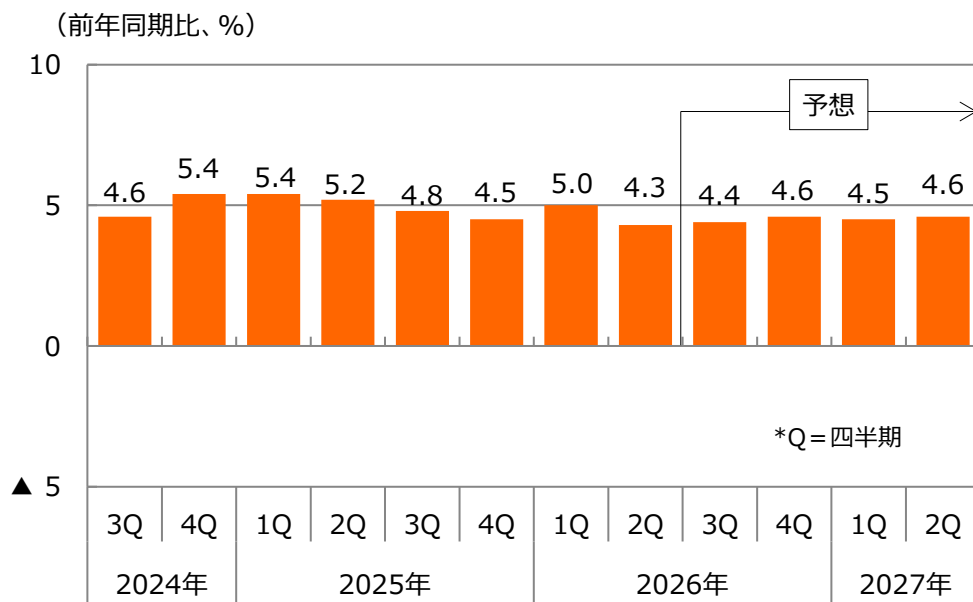
将来予告なく変更される場合があります。



ハイテク投資が景気を下支え、需要不足は継続

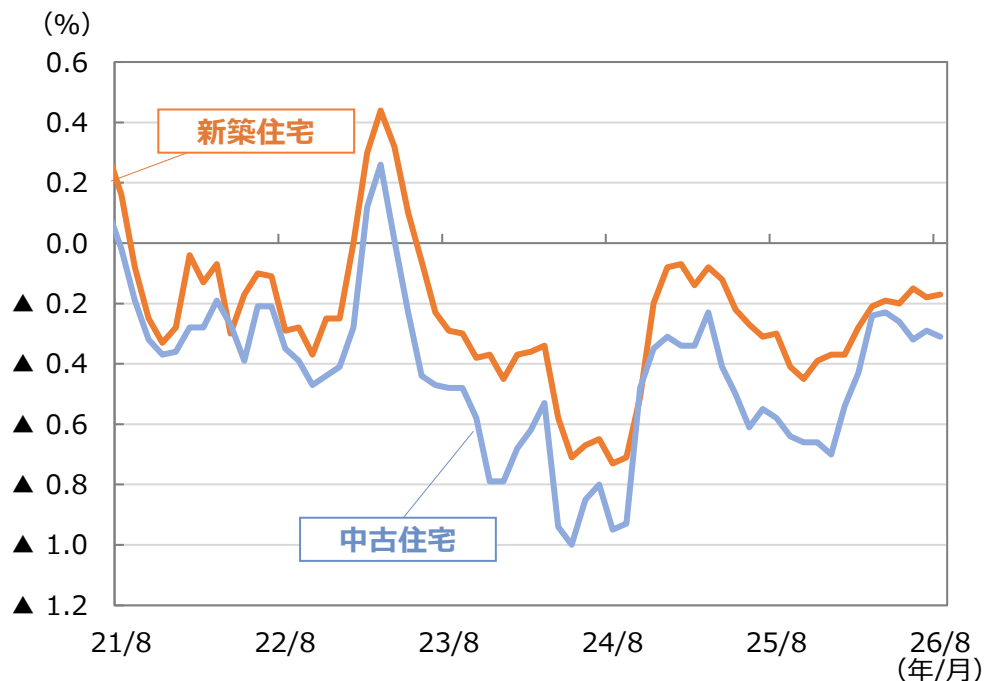
- 2026年第2四半期（4-6月期）の経済成長率が政府目標値を下回る中、1-7月のサービス消費やソフトウェアなどの無形資産投資が堅調に推移しました。引き続き旺盛なハイテク投資や輸出の拡大などが景気を下支えている一方、需要不足の状況は続いているとみられます。
- 8月の住宅価格は、依然として下落傾向が続いています。若年層人口の減少など、構造的な住宅需要の低下が価格下落につながっているようです。不動産市況の悪化を背景とした需要不足の状況については、引き続き留意が必要とみられます。

＜中国の実質GDP成長率の推移＞
2024年第3四半期～2027年第2四半期



(注) 2026年第3四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜中国の住宅価格指数（前月比）の推移＞
2021年8月～2026年8月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要市場の見通し/ご参考データ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し				前回からの 変化
		弱気	中立	強気		
株式	日本					→
	米国					→
	欧州					→
	新興国					→
リート	日本					→
	アジア					→

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し				前回からの 変化
		弱気	中立	強気		
債券	日本					→
	米国					→
	欧州					→
	オーストラリア					→
通貨	米ドル					→
	ユーロ					→
	豪ドル					→

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2026/9/24	2026年 12月末	2027年 3月末	2027年 6月末	2027年 9月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	65,513.99	68,900	69,700	70,500	70,500
	東証株価指数（TOPIX）	ポイント	4,075.30	4,250	4,300	4,350	4,350
	NYダウ工業株30種	米ドル	51,349.98	54,900	56,100	56,800	57,400
	S&P500種指数	ポイント	7,704.13	7,900	8,100	8,200	8,300
	ストックス欧州600	ポイント	636.43	670	680	690	700
長期金利	日本国債（10年）	%	3.08	3.10	3.20	3.20	3.20
	米国国債（10年）	%	5.19	5.00	5.00	4.90	4.80
	ドイツ国債（10年）	%	3.60	3.40	3.40	3.30	3.20
為替	米ドル円	円	158.80	158.00	160.00	160.00	160.00
	ユーロ円	円	180.70	183.28	185.60	185.60	187.20
	豪ドル円	円	111.56	112.18	113.60	113.60	113.60
	ブラジルレアル円※	円	30.61	29.80	30.20	30.20	29.00
政策金利	日銀（無担保コール翌日物金利）	%	1.24	1.25	1.50	1.75	1.75
	FRB（FFターゲット金利）	%	4.00	4.25	4.25	4.25	4.25
	ECB（預金ファシリティ金利）	%	2.50	2.75	2.75	2.75	2.75
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	4.35	4.60	4.60	4.60	4.35
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	13.75	13.75	13.75	13.50	13.00
商品	原油（WTI）	米ドル	94.61	93.0	84.0	78.0	74.0

（注1）※がついた数値は参考値です。現値は2026年9月24日現在の実績値（但し、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

（注2）原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

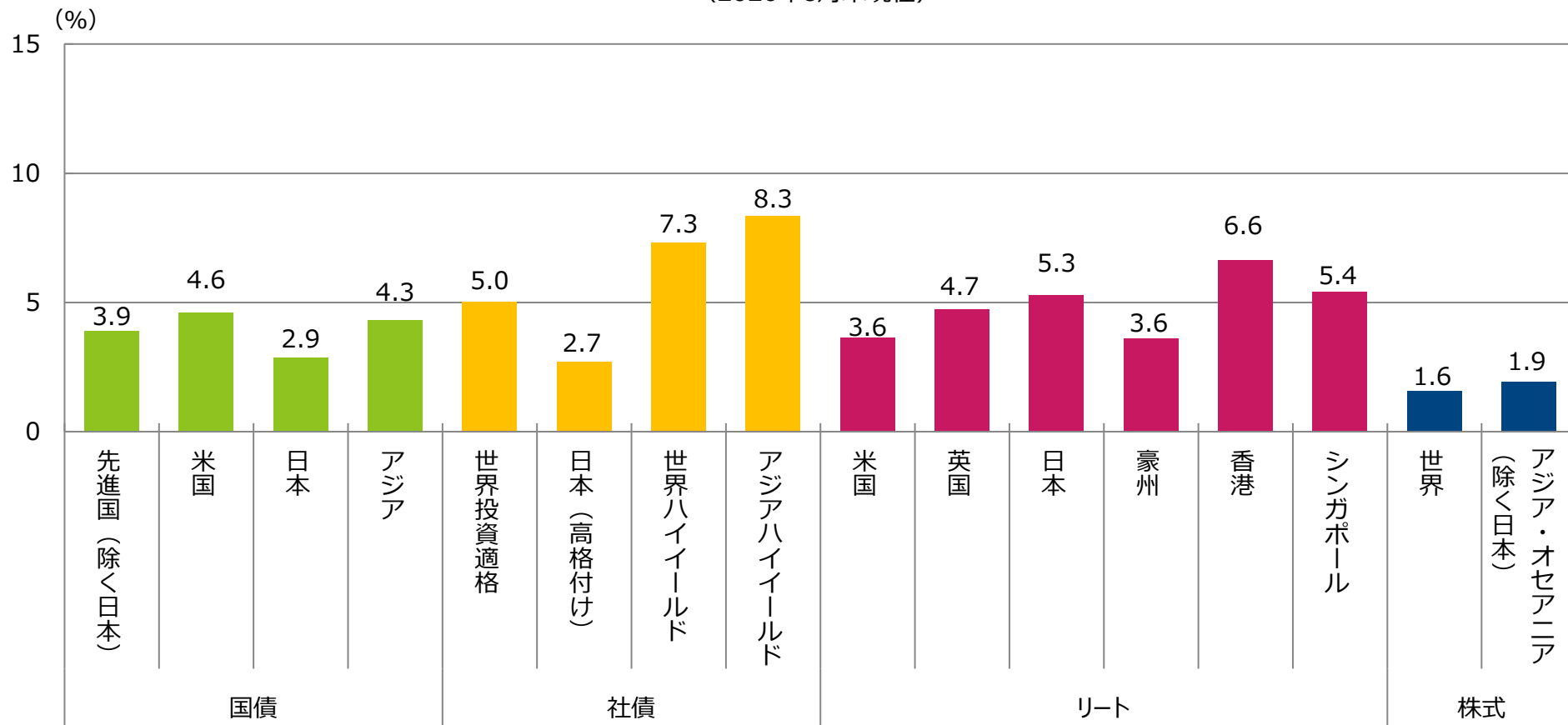
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2026年8月末現在)



(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

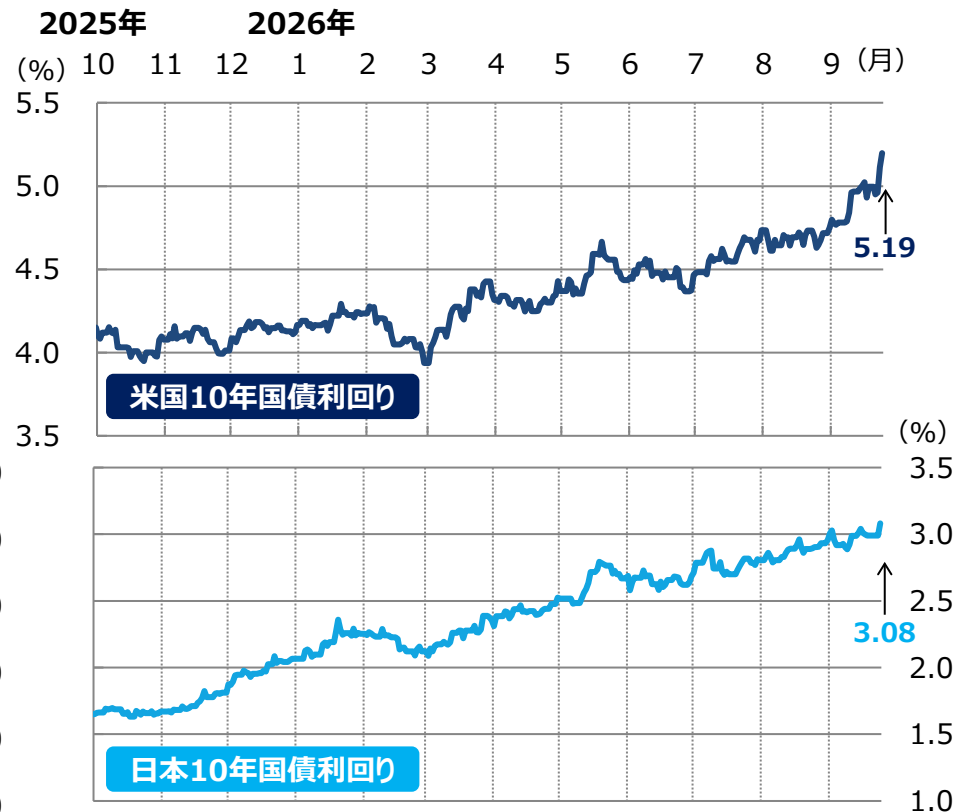
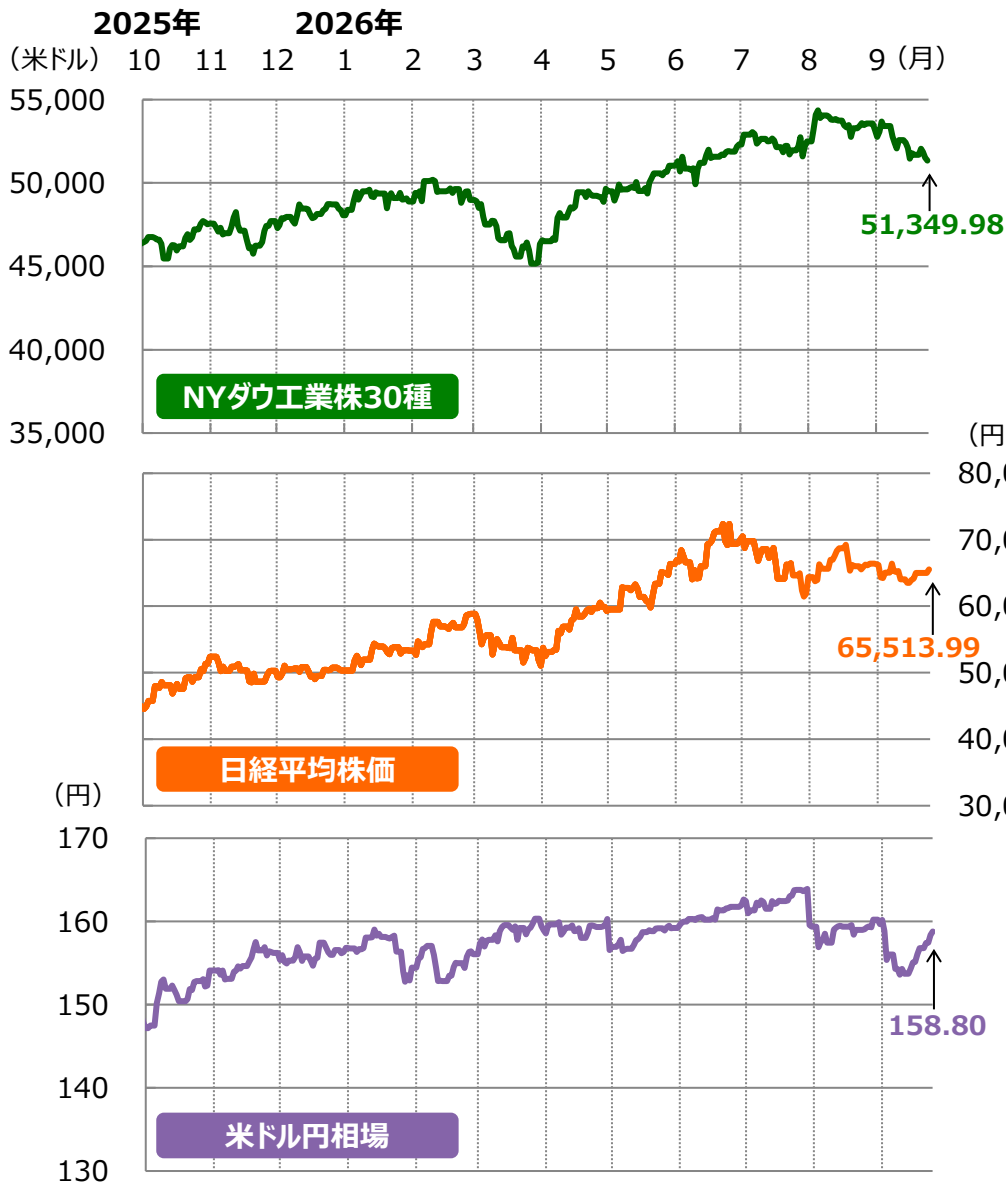
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移

21



(注1) データは2025年10月1日～2026年9月24日、日次。

(注2) 数値は2026年9月24日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

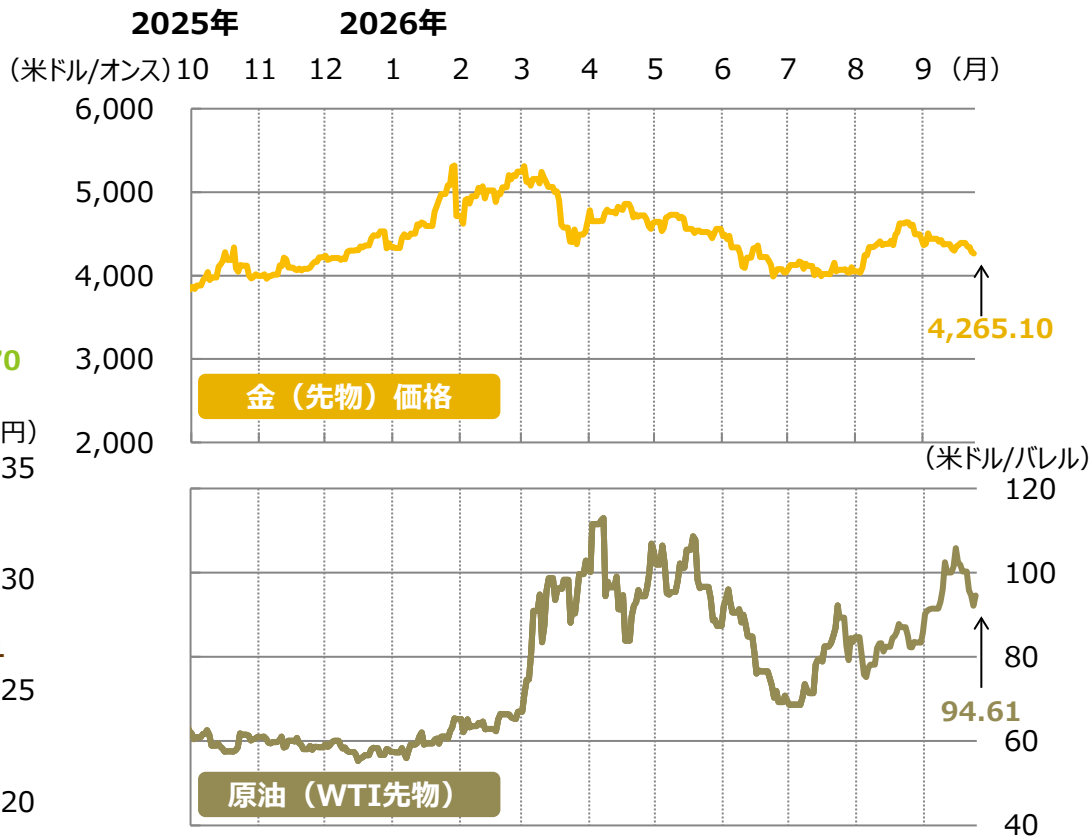
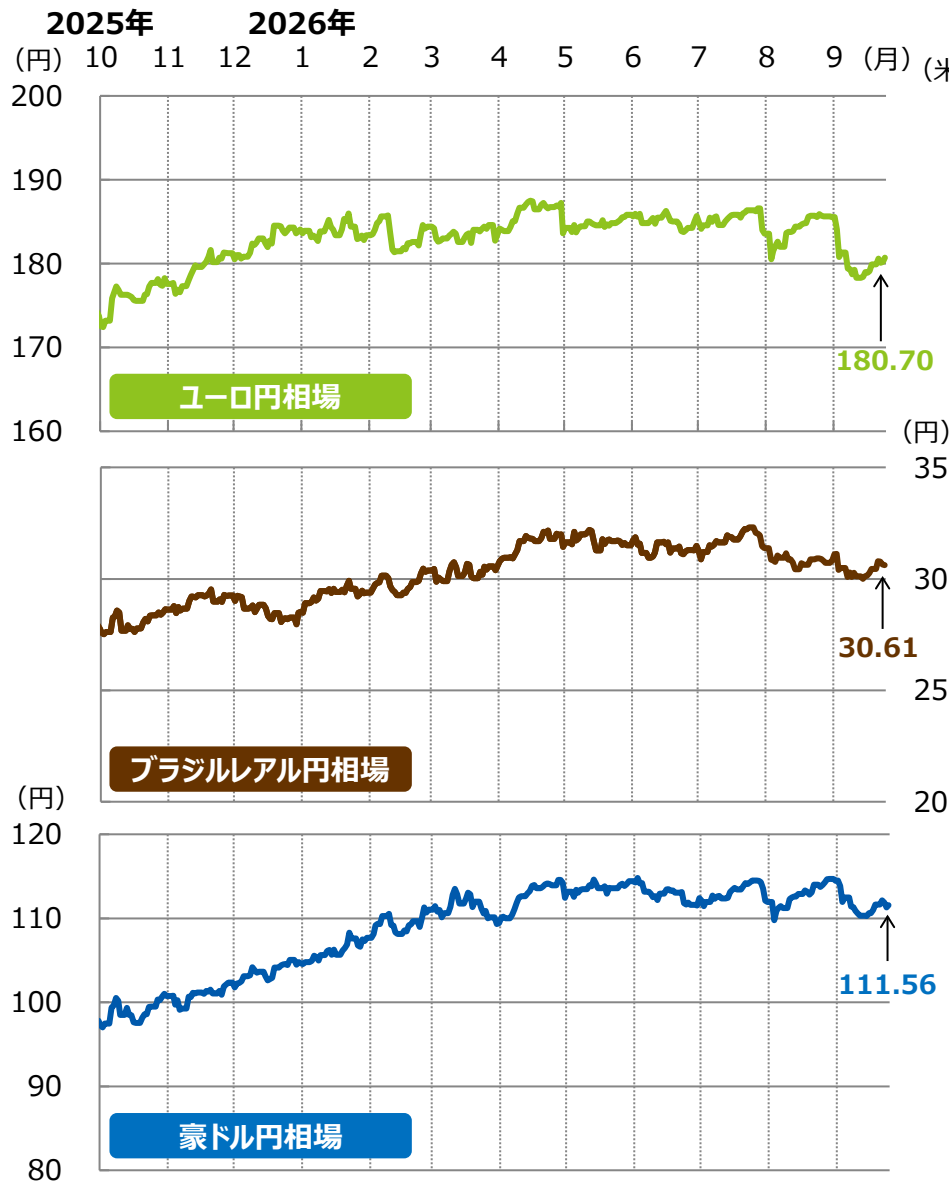
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考>為替相場(対円)および資源価格の推移

22



(注1) データは2025年10月1日～2026年9月24日、日次。

(注2) 数値は2026年9月24日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜使用指数について＞ 当資料で使用した指数については以下の通りです。

（「＜ご参考＞ 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り」ページに該当）先進国国債（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：FTSE米国国債インデックス、日本国債：FTSE日本国債インデックス、アジア国債：JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレート・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本） インデックス



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.